教育改革・DX・GX推進対策特別委員会　**資料１**
令和８年（2026年）10月13日（火）
教育委員会事務局高校教育課

「N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール構想」を踏まえた本県における取組状況と今後の展開について

高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）
～2040年に向けた「N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール構想」～

国においては、令和8年2月に、『高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）～2040年に向けた「N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール構想」～』を策定・公表し、専門高校の機能強化・高度化、普通科改革を通じた特色化・魅力化、地理的アクセス・多様な学びの確保を通じた高校教育の転換を図るとともに、高校生の学びをより豊かにするため、都道府県における地域の実情に応じた創意工夫ある取組の充実を図ること、国として強力に後押しを行うことが示された。

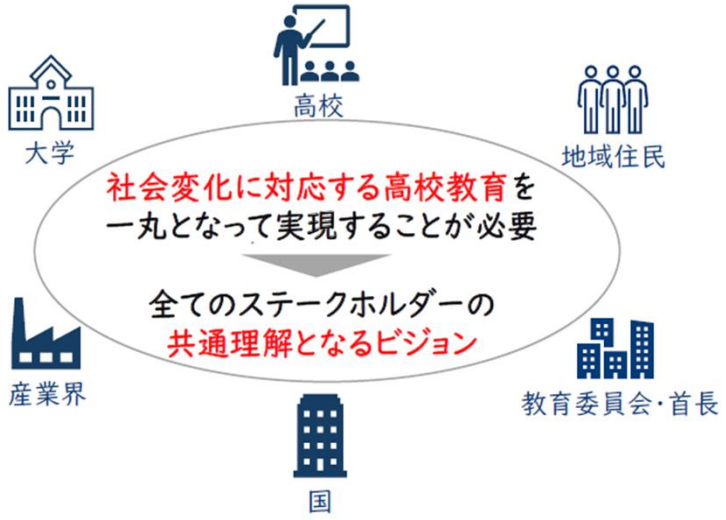
1. 背景・必要性

［AIの実装などデジタル技術の目まぐるしい発展］

- 少子高齢化、生産年齢人口の減少が一層深刻化
- 労働力需給ギャップが発生（事務職の余剰、理系人材の不足）

［正確な将来予測が困難、どのような未来が訪れる不透明］

- 生徒の多様な個性やニーズ、興味・関心に応じた学びを生かした自己実現を支え、生徒の可能性を広げ能力を伸ばす
- 全ての高校生が希望する進学や就職等をし、それが個人の幸福と我が国の経済・社会の基盤を強いものとしていくことにつながる



2. 高校改革の方向性～2040年に向けた高校の姿～

［視点１］	［視点２］	［視点３］
不確実な時代を自立して生きていく主権者として、AIに代替されない能力や個性の伸長	我が国や地域の経済・社会の発展を支える人材育成	一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保

高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）
～2040年に向けた「N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール構想」～

3.高校教育の充実に向けた支援

「高等学校教育改革交付金（仮称）」等の創設 ～N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール※構想～

令和9年度要求・要望額　事項要求
うち「強く豊かな日本」投資枠　事項要求（新規）

文部科学省

※N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクールとは、New Education, New Excellence, New Transformation of High Schools の略である。

現状・課題

就業構造の変化によるミスマッチ（2040年）
地域社会・経済を支える人材の不足が懸念
AI・DX等を駆使した生産性向上を実現できる人材育成が急務
理工・デジタル系人材の不足が懸念
新たな価値創造を担う理系人材の育成が急務

生産年齢人口の減少、地方の過疎化
人口減少下においては、誰一人取り残さず、全ての生徒の可能性を最大限引き出すことが急務

事業内容

- 2040年を見据え、**全国的に、地域社会のニーズや実情に応じた高校教育改革を早期に進める**必要
- **「高等学校教育改革交付金（仮称）」等を創設**し、**都道府県等に対し財政支援**することにより、都道府県の実行計画に位置付けられた**高校教育改革を強力に推進**
- 国による伴走支援等も行い、人への投資の好循環による**強い経済を実現**

（支援イメージ）

- 高校教育改革促進基金で創出した改革先導校の取組水準を踏まえ、下記３つの柱を基本とした支援メニューを国が複数設定
- 都道府県等は、実行計画に位置付けられた取組のうち、交付金支援メニューを活用する学校、取組内容等を申請
- 国において審査を実施し、交付

（事業の流れ） ①申請上限額等の提示
都道府県等（実行計画） ⇄ 文部科学省
②交付金申請
③審査・交付

①専門高校の機能強化・高度化
- **アドバンスト・エッセンシャルワーカー**を育成
- 地域発の**イノベーションを興すことのできる人材**を育成　等

最新の設備を備えた教育環境の下、理論と実践の往還による実践力の習得・向上に資する学びを実現する取組

②普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化
- **文理の双方の素養を有する人材**を育成
- **理数の学びを経済・社会の発展につなぐことのできる人材**を育成　等

文理横断的な学びを支える充実した教育環境の下、実社会につながる生きた学びを実現する取組

③地理的アクセス・多様な学びの確保
- 興味・関心等に応じた学びや探究活動により、**自らの可能性を最大限に伸ばすことのできる人材**を育成　等

全ての生徒のニーズや学びを支える充実した教育環境の下、柔軟で質の高い学びを実現する取組

３つの柱の取組の一環として、グローバル人材育成支援や、学校と地域が連携・協働した学力向上・学習支援などについて取り組む。

交付先	都道府県等	主な対象経費	高校教育改革に必要な経費（コーディネーター等に係る人件費、諸謝金、施設整備費、設備・備品費、役務費・委託費、旅費・交通費、消耗品・雑費等）

構想 R8.2 国の高校教育改革に関する**グランドデザイン**策定

着手 R7補正 高校教育改革促進基金 **改革先導校**(※)の創出
都道府県 **実行計画**の策定

実装・加速 R9年度 **交付金等の創設**（R9年度予算編成過程で検討）

（※）一部、学校以外の教育機関を含む

（担当：初等中等教育局高等学校振興課）

【参考】骨太の方針2026（令和8年7月21日 閣議決定）
第３章　責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」　３．主要分野ごとの重要課題と取組方針
（２）公教育の再生、研究活動の活性化
高等学校教育改革促進基金による支援のほか、安定財源を確保した上で、**交付金等の新たな財政支援の仕組みの構築を通じ、社会の変化に応じた高校教育改革を推進する。**

高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）
～2040年に向けた「N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール構想」～

4.交付金等の対象となる取組

①アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

・地域産業や社会・生活基盤を支える分野において、新技術を活用し、生産性の向上・高付加価値化の実現が求められている。

・技術革新のスピードが加速する時代に適した**課題解決能力の獲得**に向け、**探究的・実践的な学びの積み重ねや深まりのある学び**を実現する。

②理数系人材育成支援

・未来成長分野においては、理系高等教育への進学者の割合の増加、高等教育での実践的な教育が求められている。

・先進的な新たな知を生み出す力を育成するため、**理数的素養を身に付けつつ**、自ら問いを立て、解決する研究を行う高等教育を見据えた**文理融合の学び**を実現する。

③多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

・少子化への対応においては、生徒の地理的アクセスの確保を図ることに留意しつつ、多様な人間関係の中で得られる学びを踏まえれば、**一定の生徒数の規模を確保した学びを提供することが必要**。

・人口減少地域に、魅力ある学びの選択肢を増やすため、**地域の教育資源を活かした**学びや**遠隔授業を活用した学び**の提供を実現する。

高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）
～2040年に向けた「N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール構想」～

5.国が2040年までに達成を目指す目標

○職業教育の高度化・魅力の強化関係

・100%の専門高校において、資格取得などにつながる卒業後の進路（進学・就職等）も見据えた実践的な学びを、地域の産業界や大学等と連携・協働し、年間を通じて実施する

・特色・魅力ある専門高校改革を進めることにより、個々の生徒の進路選択の結果、少子化傾向においても、専門高校の生徒数が現在と同水準となることを目指す

○普通科の在り方の転換・魅力の強化関係

・100%の普通科高校において文理横断的な学びに取り組む

・将来的には、文系・理系の区分がなくなることを目指しつつ、2040年時点では、個々の生徒の進路選択の結果、普通科高校の生徒のうち、いわゆる文系の生徒と理系の生徒の割合が同程度となるよう、特色・魅力ある普通科高校改革を進める

○多様な学びの確保関係

・高校において質の高い教育が実施されているかを把握するため、高校生の学びの状況等に関する生徒に対する調査を実施し、肯定的な評価の割合を向上させる

・高校卒業段階の進路未決定者の割合を半減させる

産業イノベーション人材育成等に資する高等学校等教育改革促進事業

国においては、交付金等の構築に先立ち、国・令和７年度補正予算において、パイロットケースとして先導的な学びの在り方を構築する高校（改革先導拠点）を創出し、都道府県に造成する基金等により先行的に支援することとされた。

支援期間	令和８年度から令和10年度
基金上限	１都道府県当たり　６２　億円
補助率	10分の10
申請可能校数	最大４校
支援対象の内容	国が示す三類型に関する先導的な取組を行う拠点創出の取組のうち、各拠点校における体制構築のための経費を支援。

【改革先導拠点の類型】

＜類型１＞　アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援
＜類型２＞　理数系人材育成支援
＜類型３＞　多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

対象となる経費の例：講師費用、業務委託料、会場使用料、工事費用、備品購入費　等

産業イノベーション人材育成等に資する高等学校等教育改革促進事業

【県申請概要】

1　事業計画名

滋賀県立高等学校「学びのリ・デザイン」プロジェクト実施計画

2　事業計画の終了期限

令和11年３月31日

3　事業計画額（国庫補助申請額）

62億円

4　改革先導拠点校

【類型１】アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

		学科等	事業計画名	上限額
6/30採択済	彦根工業高校	全日制・定時制／工業科	地域産業と共創した、次代のものづくりを牽引する高度技術ひとづくり拠点形成	28.4億円
6/30採択済	長浜農業高校	全日制／農業科	農と食の未来を動かすアグリ・イノベーション拠点形成	21.6億円

【類型２】理数系人材育成支援

		学科等	事業計画名	再申請額
9/11再申請	米原高等学校	全日制／普通科・理数科	AI・データサイエンスによる社会的価値創造ひとづくり拠点形成	9.2億円

【類型３】多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

		学科等	事業計画名	再申請額
9/11再申請	大津清陵高等学校	定時制・通信制／普通科	「校内キャリアサポートセンター」を核とした包括的キャリア教育拠点形成	2.8億円

改革先導拠点校の設定と県内全体への普及に向けて

まずは改革先導拠点でパイロット的に展開

方向性1 産業とつながる

彦根工業高等学校

○ 地域産業と共創し、DX・AI・ロボティクス時代のものづくりを牽引する高度技術者の育成

具体的な内容

【教育改革】
○ 学科再編を基軸とした教育体系の再構築
○ AI･IoT･ロボティクスの基礎を学ぶカリキュラムの導入
【施設･設備の整備】
○ 最新のDX教育設備（ロボット実習棟、NC工作機械等）を導入･拡充し、実践的な学習環境を整備
【連携体制】
○ 大学機関等の先端技術にかかる連携を拡大
○ インターンシップや共同研究を推進

【他校への普及方策】
○県内工業科教員や中学校教員対象の先端技術講習の場として活用
○ものづくりラボにおいて、地域の小中学生向けの「ものづくりアカデミー」を開講 等

方向性2 文理横断で学ぶ

米原高等学校

○ 「AI・データサイエンス」 を基軸に、文理にとらわれない国際的に活躍する人材を育成

具体的な内容

【教育改革】
○ 文理の枠にとらわれない、教科横断的な学びの充実
○ 琵琶湖から世界へ、AI･データサイエンスを活用した探究の高度化
【施設･設備の整備】
○ 既存の理数棟を STEAM Center として整備
○ Shiga Discovery Bus（仮称）の導入
【連携体制】
○ 滋賀大学や滋賀県立大学等の大学･企業等の専門人材による探究伴走体制の構築
○ 産学官の知を結集した連携体制の構築

【他校への普及方策】
○STEAM CenterやShiga Discovery Bus（仮称）活用した他校との合同フィールドワーク等の実施
○STEAM Center等を活用した探究指導の場を実践から学ぶ教員研修の拠点として活用
○探究指導メソッドのオープンソース化

方向性3 誰一人取り残さない

大津清陵高等学校

○ 「校内キャリアサポートセンター」を設置し、多様な生徒の潜在能力を最大化する先進的な教育支援体制を確立

具体的な内容

【教育改革】
○ 校内キャリアサポートセンターの設置と日本語教育プログラムの充実
○ サテライト校の設置
【施設･設備の整備】
○「清陵アクティブルーム（仮）」「コンテンツ配信センター（仮）」の整備
○ オンライン学習環境の整備
【連携体制】
○ 滋賀大学や福祉機関と連携したキャリア形成を支援

【他校への普及方策】
○県内の高校教員を対象とした研修会の実施とキャリア教育プログラムの共有
○開発した日本語学習支援教材の共有および活用法の教員研修の実施

方向性4 地域とともに実践的に学ぶ

長浜農業高等学校

○ 農と食の未来を動かすアグリ・イノベーションハブの構築

具体的な内容

【教育改革】
○学科再編を基軸とした教育体系の再構築
○農業高校と農業大学校の学びを接続する学習プログラムやカリキュラムの構築
○ IoTデータとAI分析に基づくクラウド型農業実践
【施設･設備の整備】
○ スマート農業に対応する機器の整備
○ 食と農の情報発信拠点となる施設整備
【連携体制】
○ 農家や農業関連企業等と連携したデュアルシステム

【他校への普及方策】
○農業大学校の授業をオンライン配信する学習プログラムを確立し、協力校の生徒がオンラインで受講
○農業大学校の学生や協力校の生徒がスマート牛舎で次世代の畜産業界の取組を体験
○県内農業教員を対象とした公開授業　等

地域産業と共創した、次代のものづくりを牽引する高度技術ひとづくり拠点
～確かな技術×デジタル×地域共創で、滋賀のものづくりの未来を創る～

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援
滋賀県立彦根工業高等学校（全日制・定時制/工業学科）

滋賀県教育委員会事務局
高　校　教　育　課

この改革が必要な背景

・生産年齢人口の減少により、モノづくりで発展してきた本県の優位性が失われるおそれ。2040年には**AI・ロボット等の利活用を担う人材が6.4万人不足**、生産工程従事者も3.6万人不足の見込み

・製造現場では、従来の技能に加え、**デジタル技術で生産性向上や新たな価値創出を担う人材**が必要

▶ めざす姿： 確かな技術力とデジタル活用力を身に付け、地域や産業の課題に主体的に取り組み、新たな価値を生み出す次代のものづくり人材。本県工業教育の中核拠点として全体の高度化を牽引。

事業目的

地域産業界との連携ノウハウを有する彦根工業高等学校を、本県工業教育の中核的な拠点として再構築し、確かなものづくり技術にAI・IoT等の先端技術を融合した教育を推進する。地域や産業の課題に主体的に向き合い、次世代産業や循環型社会を支える高度な専門性と実践力を備えた人材を育成するとともに、本県工業教育全体の高度化を図る。

育てたい生徒像

確かな技術力とデジタル活用力を身に付け、地域や産業の課題に主体的に取り組み、新たな価値を生み出す次代のものづくり人材

事業概要

実現する学び（教育改革の内容）

① 学科再編（令和11年度～）

- ロボット工学科（新設）
- 機械工学科
- 電気工学科
- 情報工学科
- 建設工学科



全学科でAI・IoT・ロボティクス基礎を学習

② 実践的な学びの場

- 第1実習棟を「ロボット工学科実習棟」に改修し、「創る・動かす・考える」を循環させるロボット工学教育を実施。
- 地域（企業・農業・福祉・商業等）の課題解決に高校生が挑戦



③ 地域共創型の学び

「つくる力で地域を守る」を理念に、防災×ものづくりを核として、工業・農業・福祉・商業など多様な分野と連携した新たな学びを構築



④ 産学連携の強化

- 民間の経営実務経験を持つマイスター・ハイスクール人材が、産業界・企業・大学等との連携調整を主導。
- 企業等でものづくり経験者による助言・支援



整備する施設・設備

ロボット工学科 実習棟の施設改修	機械科実習棟の建替	先端工業技術設備・ 機器の導入	校内ICT通信基盤の 高度化	ものづくりラボの整備

マイスター・ハイスクール人材による連携コーディネート

高校生の未来の姿（指標の例）

・県内企業への就職内定者の割合　**90%**(R7) ⇒ **93%**(R10) ⇒ **96%**(R13)

・理工系大学（工学部等）への進学者の割合　**30%**(R7) ⇒ **33%**(R10) ⇒ **36%**(R13)

成果の県内普及・波及

A 先端技術講習の実施

高度設備を活用し、県内工業科教員・中学校教員のスキルアップを支援



B ものづくりアカデミー

ものづくりラボで小中学生向けに開講し、ものづくりへの興味・関心を醸成



C 高大連携・就業促進

高校生・大学生・企業等の協働活動を推進し、高大連携の強化と県内就業者増へ



D 地域共創型の学びの普及

工業・農業・福祉・商業等が連携した学びをモデル化し、県内専門高校へ展開



主な連携機関

滋賀県立大学、立命館大学 、龍谷大学 、滋賀大学 、長浜バイオ大学 、環びわ湖大学 ・ 地域コンソーシアム
滋賀県南部産業技術共創センター 、滋賀県北部産業技術共創センター 等



N-E.X.T.ハイスクール構想
彦根工業高校の教育改革



確かな技術 × デジタル × 地域共創で、滋賀のものづくりの未来を創る

STEP 1 ❶ どのような生徒を育てるのか
次代のものづくり人材の育成

- 確かな基礎技術
- AI・IoT・ロボティクスの活用力
- 課題解決力
- 協働する力
- 地域に貢献する実践力



STEP 2 ❷ そのために、どのような学びを実現するのか
学ぶ → 使う → 社会につなぐ

- 全学科でAI・IoT・ロボティクス基礎を学習
- 「創る・動かす・考える」を循環させるロボット工学教育
- 地域課題（製造業・農業・福祉・商業）に挑戦
- 「つくる力で地域を守る」防災×ものづくり
- 企業・大学・地域とともに学ぶ



STEP 3 ❸ 彦根工業高校がどう変わるのか
学科・カリキュラム・施設設備・連携を一体改革

【学科再編（令和11年度～）】

ロボット工学科（新設） / 機械工学科 / 電気工学科 / 情報工学科 / 建設工学科



【学びを支える環境整備】

- 第1実習棟 → ロボット工学科実習棟へ改修
- 機械科実習棟の建替
- 先端工業技術設備・機器の導入
- 校内ICT通信基盤の高度化
- 建設科実習棟1階に「ものづくりラボ」を整備

【連携の推進】

- 「マイスター・ハイスクール人材」が企業・大学等との連携をコーディネート



STEP 4 ❹ その成果を県内にどう広げるのか
彦根工業高校を「改革先導拠点」として県全体へ波及

- 県内工業科教員・中学校教員対象の先端技術講習
- 「ものづくりアカデミー」で小中学生の意欲を育成
- 工業高校生×大学生×地域企業の協働活動
- 工業・農業・福祉・商業などの「地域共創型の学び」を普及



彦根工業高校の改革 ➡ **成果の蓄積・モデル化** ➡ **滋賀県全体の工業教育・専門高校教育の高度化**

地域産業を支え、新たな価値を創り出す人材を県全体で育成

改革を支える基盤



施設・設備整備
安全で先進的な学びの環境を整え、実践力を高める



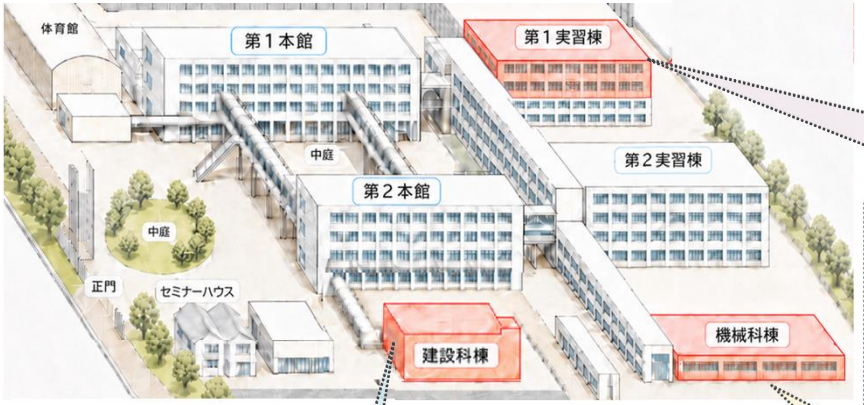
産学官連携
企業・大学・行政が連携し、実社会とつながる学びを実現

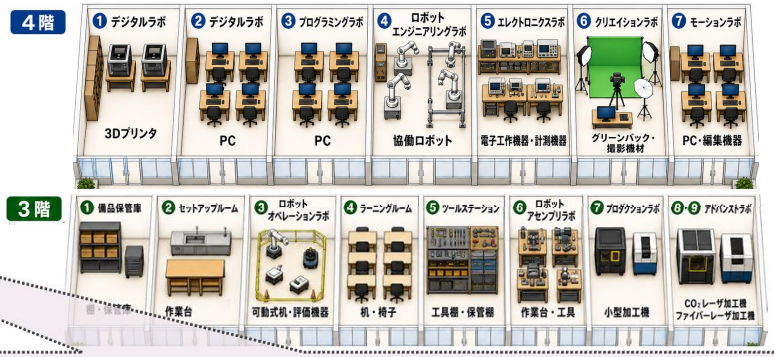


地域に開かれた学び
地域に信頼され、地域とともに未来を創る学校へ

1. 施設・設備整備の概要

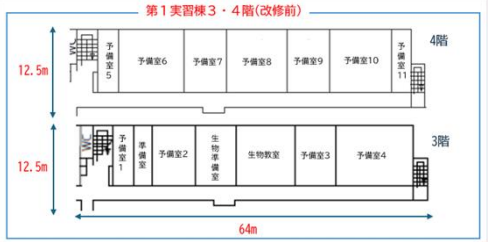
※画像は生成AIにより作成



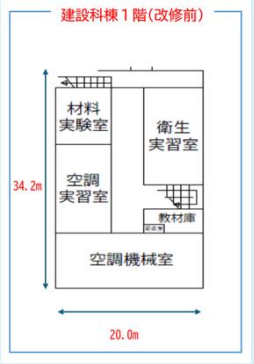


②第1実習棟3・4F ロボット工学科棟

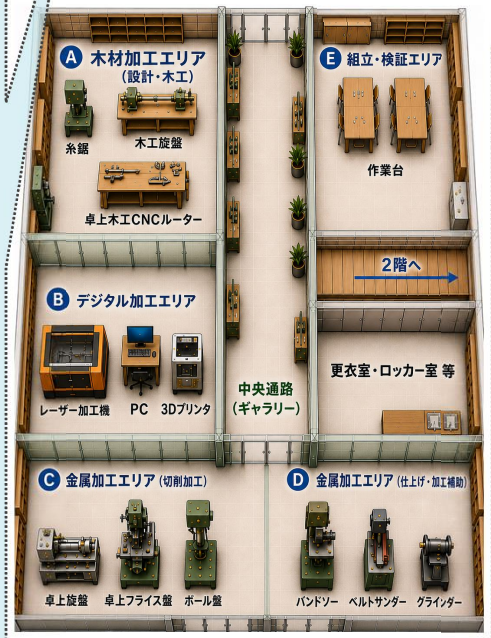
【改修前の状況】
従来型の実習室・教室を中心とした施設。各室が個別用途に分かれており、ロボット工学科に必要な設計・プログラミング・電子回路・制御・組立・動作検証・発信を連続的に行うラボ型学習環境や課題解決型学習には対応しにくい。



③建設科棟1F 地域に開かれたものづくりラボ



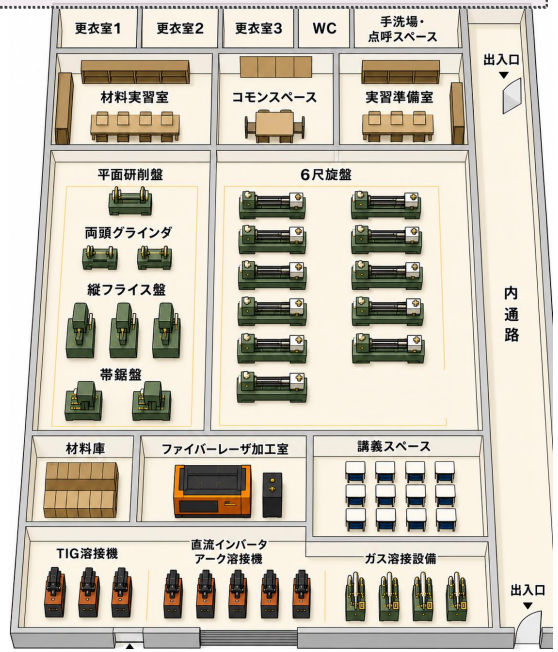
【改修前の状況】
主に建設科実習で使用している施設であり、建設系実習や準備・保管機能はあるが、木材加工、デジタル加工、金属加工、電子工作、組立・検証を横断的に行う環境としては十分ではない。木工旋盤、レーザー加工機、3Dプリンタ、電子工作設備等を配置し、小中学生や地域住民が安全に体験できるスペース、地域開放時の動線、作品展示や交流を行う空間が不足している。



①機械科棟1F 機械科実習棟



【改修前の状況】
従来型の機械加工実習を中心とした施設。基礎的な機械加工・溶接実習は可能だが、技能検定・ものづくりコンテストに必要な6尺旋盤やフライス盤等を十分に配置できるスペース、測定・仕上げ・材料管理を一体的に行う動線、講義・振り返りスペースが不足している。



この学校では、こんな学びが始まる

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

農と食の未来を動かす アグリ・イノベーション拠点

滋賀県立長浜農業高等学校

全日制／農業学科

⇨ ○ データとAI 分析を活用した就農を目指す人材と農業教員を目指す人材の育成拠点
○ 小中学生や地域住民、近隣農家等に開かれた農と食の情報発信拠点

この改革が必要な背景

○ 滋賀県での新規就農者数は平成27年度以降年間約100名前後で推移してきていたものの、令和６年度は80名を下回っており、農業の担い手の育成・確保が急務となっている。
○ 農業人材の確保に向けた取組の一つとして、農業法人に就職するルートを強化するため、県内農業高校と農業大学校との連携を強化し、人材育成に取り組むことが必要。

事業概要（学びの変化）

①学科再編
現在の農業科、食品科、園芸科を農業の未来を担う人材育成に向けて再編する。
→ スマート農業科、食農製造科、園芸創造科へ再編（名称は仮称）

②農家・農業関連企業・自治体等と協働したキャリア教育の実践
○デュアルシステム（農家等への派遣実習）
○One Day Farming Program（仮称）
○アントレプレナーシップ教育
（６次産業化、農業ビジネスの実践）

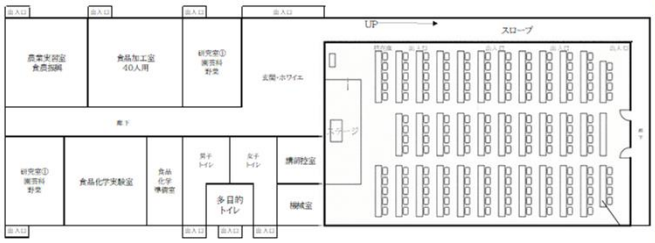
③農業高校と農業大学校の学びを接続する学習プログラムやカリキュラムの構築
→ 両校の学びを接続する学習プログラムの構築
農業大学校の授業をオンライン配信
畜産分野における協働した学びの推進
両校における共同研究・教材開発
両校間の人事交流制度の構築に向けた検討

④民間の経営実務経験を持つ「地域連携・共創コーディネーター」の招聘
→ 産業界、企業、大学等との連携調整を主導する人材を配置する。

施設・設備の充実

【スマート牛舎の整備】
繁殖分娩育成牛舎の改築、肥育牛舎を改修し、自動給餌器、養牛カメラの設置による畜産施設を高度化

【農業ビジネス・６次産業化スタジオの整備】
体験講座ルーム、食品加工室、階段型講義室の整備し、農と食の情報発信拠点へ



【スマート温室の整備】
IoTセンサーに基づく環境制御や収集したデータ分析に伴う農業の実践

【視聴覚室の改修】
オンライン配信機器・設備等の導入、対話型学習やグループ学習が可能な空間へ整備し、学びの改善と教科横断的な取組を推進

【農業技術センターの改修】
食品加工施設としてゾーニングを行い、HACCPに基づいた食品衛生・食品安全教育を高度化

＜生徒の１日の流れ（例）＞

11:00～ ＜畜産圃場＞　科目:総合実習
IoTセンサー（体温センサーを用いた母牛の遠隔監視通報システム）を設置。データをクラウド上で管理し、PCやスマートフォンでの監視を進める。

16:00～ ＜畜産圃場＞
科目:時間外総合実習
肥育牛舎を巡回し、自動給餌機の稼働状況を確認し、タンクに餌を補充する。

18:00～ ＜自宅＞
放課後自主活動
スマートフォンでIoTセンサーの体温変化を確認する。

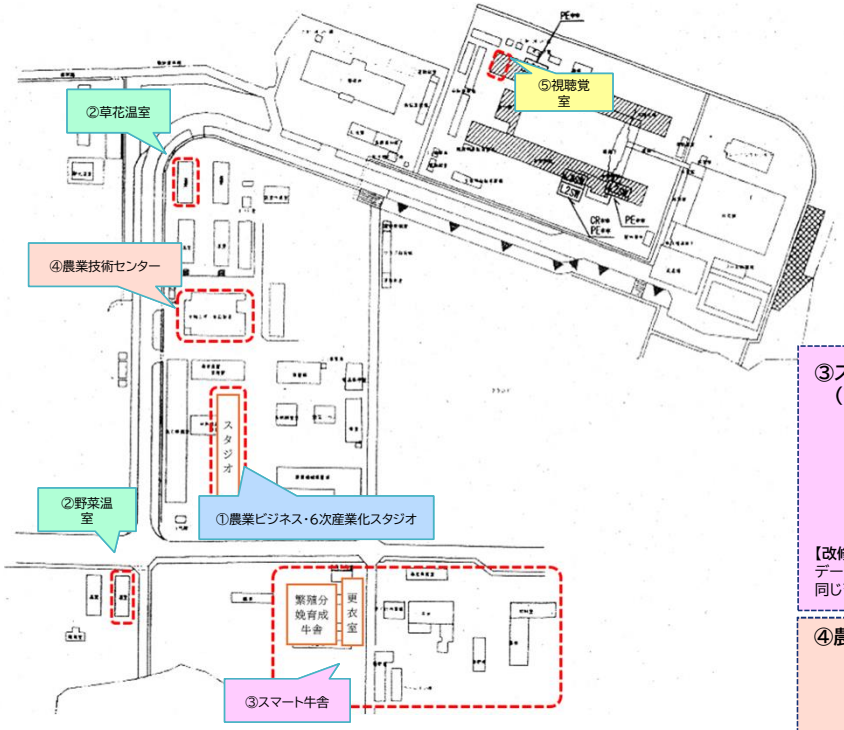
高校生の未来の姿（指標の例）

○ 農学系大学への進学者数（R7：2.8% → R13：6%）
○ 農畜産業（第一次産業）への就業者数（R7：0.9% → R13：4%）
○ 協力校と連携した取組数と外部からの参加者数（R7：0件0人→R13：10校40人）

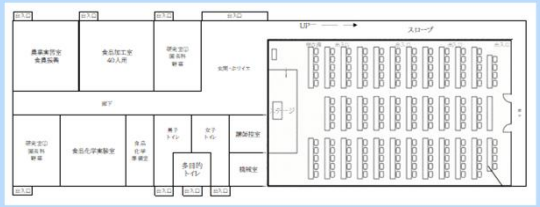
他校への普及方法

○ オンライン配信する学習プログラムを確立し、協力校の生徒がオンラインで受講する。
○ 農業大学校の学生や協力校の生徒がスマート牛舎で次世代の畜産業界の取組を体験する。
○ 県内農業教員を対象とした公開授業・実践共有会・研修会「アグリティーチャーズ・フォーラム」を定期的に開催して、協力校の学びを広げる。

1. 施設・設備整備の概要



①農業ビジネス・6次産業化スタジオ（新築・平屋）



【新築前の状況】
農業の学びの発信や学習交流会、専門的な講義の受講を、学科や学年全体で実施できる場がない。

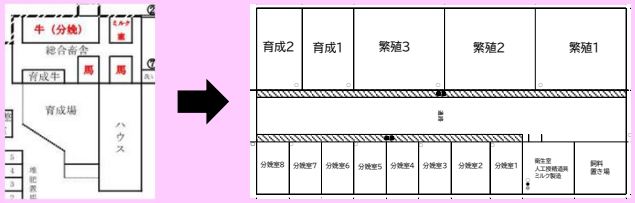
②スマート温室（草花温室・野菜温室）（改築）



【改築前の状況】
データ収集に必要な機器や電源、アクセスポイントが整備されておらず、スマート農業の学びを実現できる環境ではない。

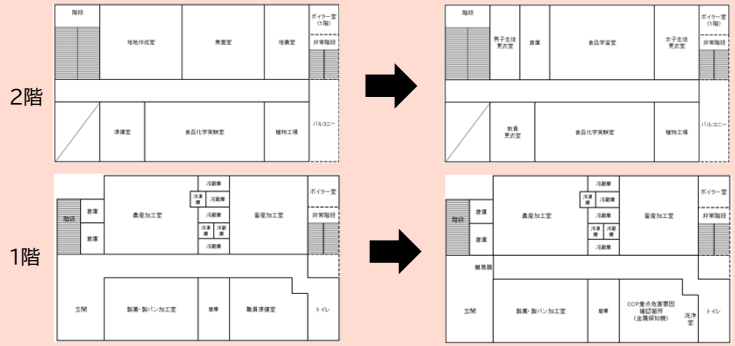
画像は生成AIにより作成

③スマート牛舎（改築・平屋）



【改修前の状況】
データ収集・監視に必要な機器や電源、アクセスポイントが整備されておらず、給餌や環境制御も全て人の手で行う必要がある。
同じ畜舎内に牛以外の畜産動物がいるため、衛生管理上も不適である。

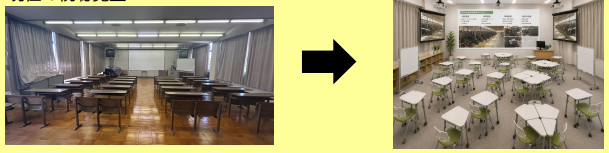
④農業技術センター2階建て（改修）



【改修前の状況】
排水性の低い床やゾーニングできていない施設、更衣室が建物外にあるなど、HACCAP認証に対応した、体系的な衛生管理手法を学べる施設ではない。

⑤視聴覚室（改修・本館3階）

現在の視聴覚室



画像は生成AIにより作成

【改修前の状況】
対話型学習やグループ学習のために必要なスペースを確保できる部屋は本校施設の中では視聴覚室のみであるが、机・椅子が固定式であることに加え、オンライン交流に対応した機器等が整備されていない。

【滋賀県】AI・データサイエンスによる社会的価値創造ひとづくり拠点形成

滋賀県立米原高等学校
（全日制/普通科、理数科）

アド	理数	多様
	○	

人材育成の現状・課題

○ 国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和22年（2040年）の滋賀県の総人口は130.9万人とされており、令和2年(2020年)に比べて7.4%減少すると見込まれている。人口減少は、暮らし、地域経済をはじめ様々な面に影響を与えるものであり、地域経済面では、消費の減少による経済活力の低下および産業構造の変化、生産年齢人口（労働人口）の減少による労働力の不足、担い手の不足により熟練した技術の継承が困難になり、モノづくりで発展してきた本県の優位性が失われる可能性がある。
○ 経済産業省「2040年の就業構造推計」によると、本県の2040年の人材需要のミスマッチ状況としては、事務職では4.4万人が余剰となる一方、専門職では4.9万人不足、特に専門職のうちAI・ロボット等の利活用を担う人材は6.4万人不足することが見込まれている。
○ 本県普通科高等学校における令和7年度在籍生徒の文理割合は理系33.3%。また、令和6年度卒業生の理系大学・短期大学への進学割合は約30%となっており、理数系人材の育成が急務となっていることから、滋賀県立米原高等学校を改革先導拠点校として設定し、人材育成の取組を進め、県内の他の普通科高校への普及に取り組む。

具体の事業内容

【拠点における主な改革目標】
○ 理系学部への志望者の割合（R7：45% → R10：50%以上 → R13：60%以上）
○ 客観的証拠に基づき考え、判断する科学的視点から課題解決にあたることができる生徒の割合（R7：32% → R10：45% → R13：60%）
【取組内容・創出するパイロットケース】
（教育改革の内容）
○ 教育課程を貫く理念として「iPS［integrated Prominent STEAM］」（教科横断的に知をつなぎ、地域や地球の課題について問いを深め、データサイエンス・AI等を活用しながら、科学的な探究を行う中で、多様な人々との対話と協働を通して、既存の知の枠を越えて、新たな知や価値を共創する）を位置付け、文理の枠にとらわれずに各教科・科目の専門的な学びと課題研究を有機的に接続する。
○ 地域・琵琶湖と地球規模の課題を共通の学習テーマのもと、各教科・科目の専門性を基盤に、データサイエンス・AI等を活用した科学的な探究や、多様な人々との対話・協働を通して、新たな知や価値を共創する教科横断的な学びを実現する。
（施設・設備の整備）
○ 従来の理数科棟を「環境・生命」「物質・エネルギー」「地球・宇宙」の３つのラボ等からなる「STEAM Center」へ刷新し、実験・観測・データ分析・AI活用・試作・発表までを一連で行える環境を整備するとともに、普通教室ともICTで接続する。
○ SHIGA Discovery Bus（仮称）の新規導入により、琵琶湖・河川・山間部等を学びのフィールドとして、動植物や水・地質等の試料・データを現地で収集・分析する校外現地調査や探究活動を充実させる。
【他校への普及方策】
○ 米原高校で実践した「フィールドワーク×AI・データサイエンス×グローバル探究指導メソッド」を体系化し、年間指導計画、実践事例、評価基準等をオープンソース化することで米原高校の実践を「探究ロールモデル」として県内外の学校へ普及する。
○ 教員が実践から学ぶ研修拠点として位置付け、教科横断型の授業研究や実践共有を通じて、教員の指導力・専門性を継続的に高める仕組みへ。
【高校と地域の連携・協働による学力向上・学習支援のための取組】
○ 「地域共創アイデア実践活動」の実施 → ・市と連携し、地域課題を題材とした課題解決に取り組み、社会実装につなげる
・教科の学びを実社会で活用する「学びの循環」を実現

実施体制	
協力校	伊吹高等学校、虎姫高等学校、彦根東高等学校、彦根工業高等学校、長浜北高等学校、長浜農業高等学校、伊香高等学校、高島高等学校、河瀬高等学校、河瀬中学校
主な連携機関　等	滋賀大学、滋賀県立大学、長浜バイオ大学、滋賀医科大学、立命館大学、龍谷大学、環びわ湖大学・地域コンソーシアム、総合教育センター、琵琶湖環境科学研究センター、琵琶湖博物館　等

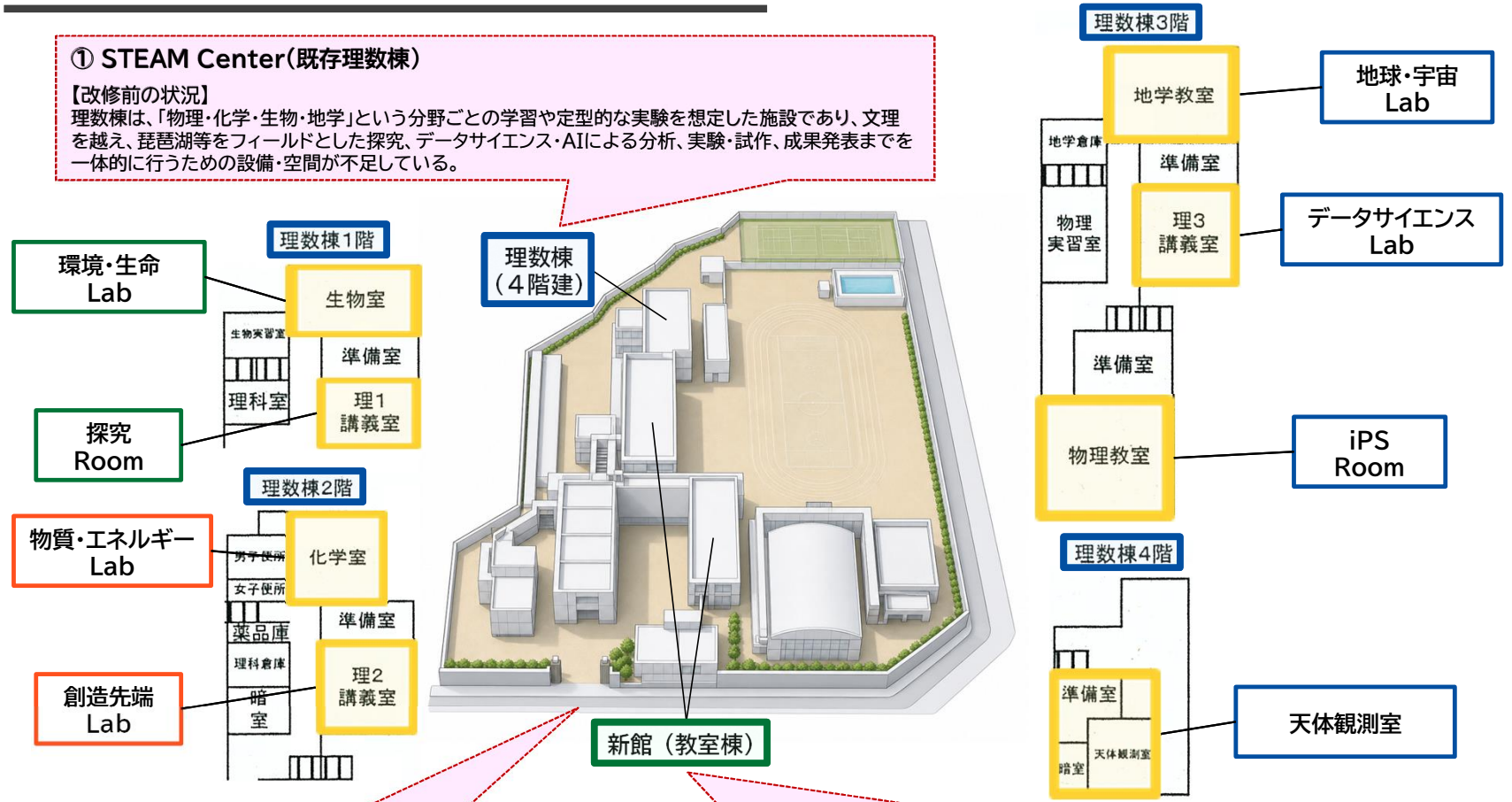
1. 施設・設備整備の概要

既存校舎整備範囲

※画像は生成AIにより作成したイメージ

① STEAM Center(既存理数棟)

【改修前の状況】
理数棟は、「物理・化学・生物・地学」という分野ごとの学習や定型的な実験を想定した施設であり、文理を越え、琵琶湖等をフィールドとした探究、データサイエンス・AIによる分析、実験・試作、成果発表までを一体的に行うための設備・空間が不足している。



② SHIGA Discovery Bus(仮称)の整備

【新規】
プランクトン採取セット、デジタル生物顕微鏡、水地質調査道具、ポータブル蓄電池、室内プラネタリウム等を搭載した、移動探究ラボを新規導入する。

③ 普通教室の整備

【改修前の状況】
現状の普通教室は、黒板を中心とした一般的な授業を行うための機能を備えているものの、STEAM Centerで行う実験・観察・データ分析等の学習成果を共有したり、大学・企業・他校等とオンラインでつながったりするICT環境が十分に整備されていない。そのため、教科横断的な学びや学校外との対話・協働を日常の授業に取り入れるには、環境面での制約がある。

【滋賀県】「校内キャリアサポートセンター」を核とした地域密着型包括的キャリア教育拠点形成

滋賀県立大津清陵高等学校
（単位制・定時制/普通科）
（単位制・通信制/普通科）

アド	理数	多様
		○

人材育成の現状・課題

○ 文部科学省「令和７年度学校基本調査」によると、全国の定時制課程の在籍者は73,495人で全高等学校生徒数の2.56％を占め、前年から1,148人増加している。通信制課程の在籍者は、前年より15,110人増加の305,197人で全高等学校生徒数の9.60％を占め、高校生の約１割が通信制高校を選んでいることから、2040年には多様な学びのニーズは拡大するものと見込まれる。
○ 本県の令和８年度入学者選抜における定時制高等学校の定員充足率は57.1％、通信制高等学校の定員充足率は67.5%であるが、定時制・通信制高等学校に学ぶ生徒は多様な背景があり、それぞれの生徒に合った学びと卒業後の進路が保障できるよう、通信制課程のキャリア教育の充実やサテライト校の設置といった多様な選択肢の提供に取り組む必要がある。
○ 定時制昼間部の卒業生の進路未決定率が20.1%、通信制では48.7％と高く、生徒の主体的な進路選択や社会への安定的移行、自己のキャリア形成を支える伴走支援が十分に機能していない現状が明らかである。

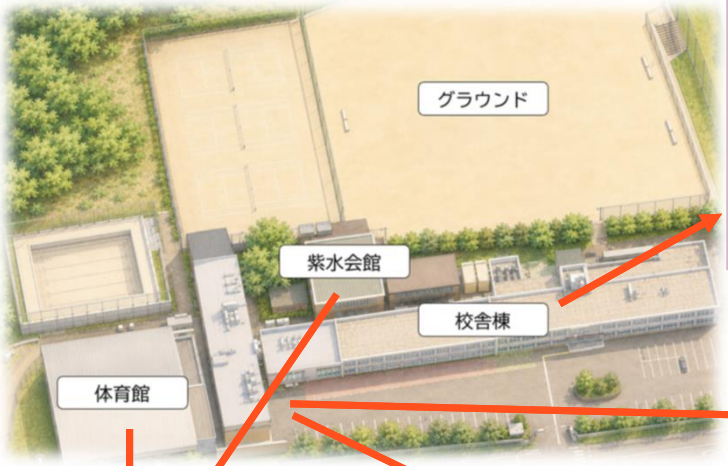
具体の事業内容

【拠点における主な改革目標】
　○ 進路決定率の向上（R7：定時制80.0%、通信制51.3% → R13：定時制90%、通信制80%）
　○ キャリア教育に対する満足度の増加（R7： ― → R13： 80%）
　○ 日本語指導に対する満足度の増加　（R7： ― → R13： 80%）
【取組内容・創出するパイロットケース】
（教育改革の内容）
　○ 校内キャリアサポートセンターの設置による支援体制の強化
　○ 実践的キャリア教育に向けたカリキュラム編成
　○ 日本語教育プログラムの充実
　○ サテライト校の設置
（施設・設備の整備）
　○ 協働学習・探究活動を行えるようグループワークやプレゼンテーション、外部機関とのオンライン交流など多様な学びのための施設として、「清陵アクティブルーム（仮）」の整備
　○ 授業動画や教材コンテンツの制作・配信を行う、「コンテンツ配信センター（仮）」の整備
【他校への普及方策】
　○ 本校教員を講師とする教員研修会の実施
　○ 日本語学習支援教材と教育プログラムの共有
【高校と地域の連携・協働による学力向上・学習支援他のための取組】
　○ 清陵日本語サロン
　○ 地域協働学習

実施体制	
協力校	堅田高等学校、北大津高等学校、伊香高等学校、守山北高等学校、栗東高等学校、信楽高等学校、野洲高等学校、石部高等学校、安曇川高等学校、伊吹高等学校、日野高等学校、愛知高等学校、大津清陵高等学校馬場分校（夜間定時制）、瀬田工業高等学校（夜間定時制）、彦根工業高等学校（夜間定時制）、長浜北星高等学校（全日制・夜間定時制）、能登川高等学校（昼間・夜間定時制）、長浜北星高等養護学校
主な連携機関　等	地域の教育関係事業者、滋賀大学、滋賀県地域日本語教育推進センター、福祉関係機関・事業者　等

※画像は生成AIにより作成

1. 施設・設備整備の概要



④普通教室の整備・改修（校舎棟２Ｆ・３Ｆ）
【改修前の状況】
教室には黒板しかなく、オンライン配信できる設備がない。

⑤デジタル教材対応PCの導入
【改修前の状況】
一人一台端末に個人の携帯端末を利用しており、デジタル教材やオンライン配信の利用に不適。



清陵アクティブルーム（仮）



コンテンツ配信センター（仮）



①紫水会館２階に校内キャリアサポートセンターを整備
【改修前の状況】
指導員室、研修室のみ。

②体育館および紫水会館の配信設備の設置
【改修前の状況】
体育館・紫水会館に配信設備はない。

③業務員室、自習室の改修（校舎棟１階）



【改修前の状況】
心理面・身体面での配慮が必要な生徒が利用できる進路相談室や、生徒が一人で落ち着きたいときに利用できるスペースがない

⑥清陵アクティブルーム（仮）の整備（校舎棟４Ｆ視聴覚室）
【改修前の状況】
机・椅子が固定式であり、自由なスタイルでの交流ができない。また、オンライン交流が可能な設備がない。

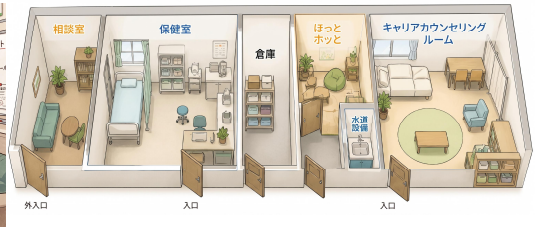
⑦コンテンツ配信センター（仮）の整備・改修（校舎棟４Ｆ視聴覚準備室）
【改修前の状況】
教材コンテンツの制作・配信を行うことができるスペックの設備がない。





キャリアサポートセンター





（仮称）滋賀県高等学校教育改革実行計画　構成・記載イメージ

文部科学省「『高等学校教育改革実行計画』策定の手引き」（令和８年５月15日）において示されている構成例を踏まえたイメージ

構成イメージ	記載内容イメージ
[第1章] 本計画について	1. 計画策定の趣旨 2. 計画の位置づけ 3. 計画期間 4. 計画策定までの経緯（検討体制等） 等 ・ 滋賀の教育大綱（第4期滋賀県教育振興基本計画）をはじめとする県の計画・ビジョンとの整合・調和を図り、教育委員会と知事部局が一体となって推進することを記載。 ・ 計画期間は令和9～13年度までの5年間。
[第2章] 滋賀県における高校教育の現状と課題	1. 高校教育を取り巻く社会的な状況 2. 本県における高校教育の現状と課題　等
[第3章] 高校改革の基本的な考え方と方向性	1. 改革の基本的な考え方 2. 方向性（2040年に向けた高校の姿） 等
[第4章] 高校改革の実現に向けて中核となる3つの施策	1. 専門高校の機能強化・高度化 2. 普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化 3. 地理的アクセス・多様な学びの確保　等 ・ グランドデザインで示した新たな学校像を実現するための取組を記載。 ・ 「令和7年度 産業イノベーション人材育成等に資する高等学校等教育改革促進事業」の改革先導拠点における取組や、その成果の他校への戦略的な共有・普及方策について記載。
[第5章] その他の具体的施策	1. 学校運営の改善 2. 教育環境の整備・教師を取り巻く環境整備 3. 高校入学者選抜の改善 4. 生徒・保護者・県民への周知　等
[第6章] 計画の推進	1. 進捗の管理と評価 2. 推進体制 3. 数値目標 4. 改革の工程表　等 【「3.数値目標」の記載例】 ・ 地域の産業界や大学等と連携・協働して年間を通じた実践的な学びを実施している専門高校の割合 ・ 専門高校での学びが、資格取得や卒業後の進路（進学・就職等）に役立ったと考える生徒の割合 ・ 文理横断的な学びに取り組む普通科高校の割合　等

【実行計画の実現のための支援について】
- 計画の実現に当たって高等学校教育改革促進基金を活用。
- 地方単独事業について公立高校等の施設設備の整備に係るものは、高等学校教育改革等推進事業債の活用を想定。
- 国において検討されている「高等学校教育改革交付金（仮称）」等の新たな財政支援の仕組みの活用を想定。

今後の事業スケジュール等

【令和８年度中のスケジュール】

10月下旬	再申請２校（米原、大津清陵）にかかる採択結果通知
	総合教育会議
	滋賀県立高等学校在り方検討委員会
	滋賀県産業教育審議会
令和９年３月	（仮称）滋賀県高等学校教育改革実行計画の策定

【伴走支援】

（１）滋賀県立高等学校教育改革実行計画策定支援業務委託

委託業務内容	実行計画策定支援および各先導拠点校に対する伴走支援
委託期間	令和８年８月～令和９年３月
委託先	一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム
委託金額	7,251千円

（２）文部科学省による伴走支援

①地域教育改革リエゾン（滋賀県担当）の選任

②都道府県の実行計画策定にかかる伴走支援を委託（委託先：合同会社デロイトトーマツ）されており、実行計画検討会や各類型毎の勉強会等の開催、各都道府県に対する個別の伴走支援を実施

【推進体制】

（１）滋賀県高等学校等教育改革促進基金活用推進プロジェクト協議会

大学や産業界、地域、関係部局等の関係者との連携・協働体制の構築

（２）滋賀県高等学校等教育改革促進基金活用推進プロジェクト庁内連絡会議

（３）改革先導拠点・協力校連絡調整会議